

世界トップレベル研究拠点プログラム

1. 創設年度：平成19年度

2. 令和3年度予算額：61億円

3. 事業概要

大学等への集中的な支援を通じて、高度に国際化された研究環境の整備やシステム改革等の大学の自主的な取組により、国際頭脳循環を促進する世界トップレベルの研究拠点の形成を着実に進める。〈補助〉

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

第6期科学技術・イノベーション基本計画においても、世界中から意欲ある優秀な研究者を引き付ける魅力的な研究拠点を形成する必要がある旨が示されていることから、本事業は政策的に優先度が高く、また、本事業は昨年策定した新たなミッションに基づき、今後継続的に拠点形成を進めていくことで、これまで実施してきた世界最高水準の研究成果の創出や国際化だけでなく、若手研究者の育成や大学改革も図っていくことから、事業の成果を検証する必要があるため。

5. 想定される論点

- ・高度に国際的な研究環境の整備や世界的な研究成果の創出など、世界トップレベルの研究拠点の形成がなされているか。
- ・事業成果検証のために適切なアウトカム、アウトプットは設定されているか。
- ・我が国の科学技術の発展のために本事業は中長期的にどうあるべきか。

※ 成果指標（令和2年度）

- ・採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル（World Premier Status）」と評価された拠点の割合
- ・採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、事業開始5年目にA（現行の努力を継続することによって、当初の目的を達成することが可能と判断される）以上と評価された拠点の割合

背景・課題

- 国際的な頭脳獲得競争の激化の中で我が国が生き抜くためには、**優れた研究人材が世界中から集う“国際頭脳循環のハブ”**となる研究拠点の更なる強化が必要不可欠。
 - これまでのプログラムの実施により、世界トップ機関と並ぶ卓越した研究力や国際化を達成した、世界から「目に見える拠点」の形成に成功。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、国際頭脳循環を更に深化**させるとし、**新たなミッションの下**、世界トップレベルの基礎研究拠点を形成。
- 【成長戦略フォローアップ（令和2年7月17日閣議決定）】感染症研究など国際共同研究プログラムの更なる推進や、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)による国際・学際頭脳循環の深化、WPIの成果の横展開等により、国際研究コミュニティへの参画を促進する。

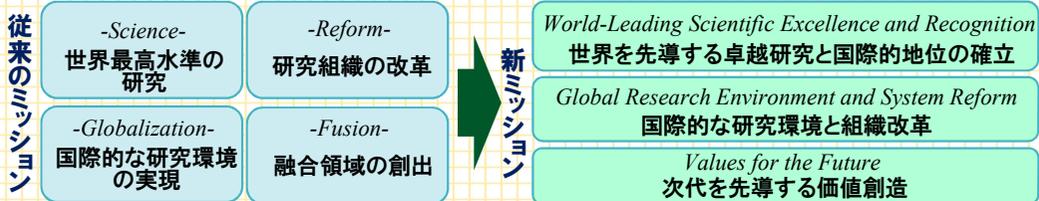
事業概要

【事業目的・実施内容】

大学等への集中的な支援を通じてシステム改革等の自主的な取組を促すことで、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」の充実・強化を着実に進める。

令和3年度予算（案）のポイント

- ① 現行の4つのミッションを高度化するとともに、高等教育と連動した**若手研究者等の人材育成など、「次代を先導する価値創造」**を新たに加えることとし、国際頭脳循環の深化や成果の横展開・高度化等を着実に実施する。



- ② 新たなミッションの下、**新規1拠点（7億円程度×10年）**を形成する。

【WPI拠点一覧】

※令和2年4月現在

WPIアカデミー拠点	補助金支援中の拠点
【2007年度採択 4拠点】 東北大学 材料科学高等研究所 (AIMR) 物質・材料研究機構 国際ナノ・材料・外次研究拠点 (MANA) 京都大学 物質-細胞統合システム拠点 (iCeMS) 大阪大学 免疫学フロンティア研究センター (IFReC)	【2012年度採択 3拠点】 筑波大学 国際総合睡眠医学研究機構 (IIIS) 東京工業大学 地球生命研究所 (ELSI) 名古屋大学 トランスオームライフ 生命分子研究所 (ITbM)
【2010年度採択 1拠点】 九州大学 がん・シフト・I・I・I - 国際研究所 (I ² CNER)	【2017年度採択 2拠点】 東京大学 コーディネーション国際研究機構 (IRCIN) 金沢大学 ナノ生命科学研究所 (NanoLSI)
【2007年度採択 1拠点】 東京大学 カリフォルニア宇宙研究機構 (Kavli IPMU)	【2013年度採択 2拠点】 北海道大学 化学反応創成研究拠点 (ICReDD) 京都大学 ヒト生物学高等研究拠点 (ASHBI)

※10年間の支援期間終了後、更に5年間の補助金支援期間延長が認められている。

【拠点が満たすべき要件】

- 総勢70~100人程度以上(2007, 2010年度採択拠点は100人~)
- 世界トップレベルのPIが7~10人程度以上(2007, 2010年度採択拠点は10人~)
- 研究者のうち、常に**30%以上が外国からの研究者**
- 事務・研究支援体制まで、すべて**英語が標準**の環境

【事業スキーム】

- 支援対象：研究機関における基礎研究分野の研究拠点構想
- 支援規模：最大7億円/年×10年(2007, 2010年度採択拠点は~14億円/年程度)
※拠点の自立化を求める観点から、中間評価後は支援規模の漸減を原則とし、特に優れた拠点については、その評価も考慮の上、支援規模を調整
- 事業評価：ノーベル賞受賞者や著名外国人研究者で構成される**プログラム委員会**やPD・POによる丁寧かつきめ細やかな進捗管理を実施
- 支援対象経費：人件費、事業推進費、旅費、設備備品費等 ※研究プロジェクト費は除く

【これまでの成果】

- 当初採択5拠点(2007年度~)は、拠点立ち上げ以来、世界トップレベルの研究機関と比肩する論文成果を着実に挙げ続けており、輩出論文数に占める**Top10%論文数の割合も高水準(概ね20~25%)**を維持
- 「アンダーワンルーフ」型の研究環境の強みを活かし、**画期的な分野融合研究の成果創出**につなげるとともに**分野横断的な領域の開拓**に貢献
- 外国人研究者が常時3割程度以上所属する**高度に国際化された研究環境**を実現(ポストドクは全て国際公募)
※日本の国立大学における外国人研究者割合(7.8%, 2017年)
- 民間企業や財団等から大型の寄附金・支援金を獲得**
例：大阪大学IFReCと製薬企業2社の包括連携契約(10年で100億円+α) 東京大学Kavli IPMUは米国カブリ財団からの約14億円の寄附により基金を造成



異分野融合を促す研究者交流の場 (Kavli IPMU)

政策・施策・事業整理票

研究振興局

政策

政策目標	8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
概要	科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。



施策

※令和2年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進
施策の概要	持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。
達成目標1	学術研究に関する科学研究費助成事業(科研費)について、人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点から、制度の改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。また、研究成果の持続的創出のための競争的研究費改革を着実に進める。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】
達成目標2	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的研究の推進や研究環境の整備を行うとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。
達成目標3	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進め、その優れた成果の普及・展開を目指す。



事業

※令和2年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

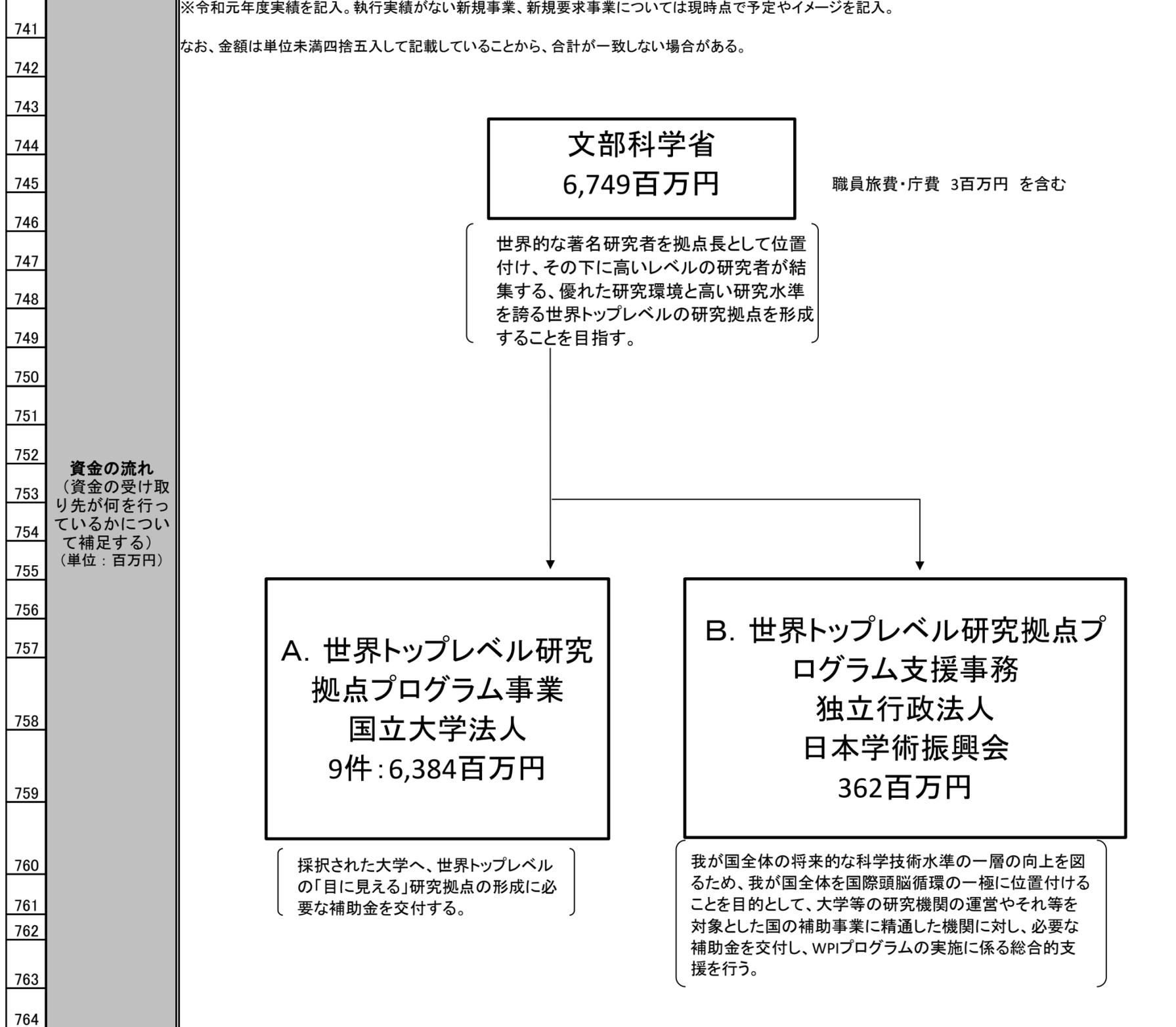
事業名	世界トップレベル研究拠点プログラム		
事業の目的	国際的な頭脳獲得競争の激化の中で我が国が生き抜くためには、優れた研究人材が世界中から集う”国際頭脳循環のハブ”となる研究拠点の更なる強化が必須であり、そのために、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を形成する。		
事業概要	本プログラムは、大学等研究機関を対象とし、優れた研究者の物理的集合を構築するとともに、既存の制度にとらわれない優れた研究環境を実現するための措置に対して、1拠点当たり原則年間7億円(平成19、22年度採択拠点については年間13～14億円程度)を上限とする支援を10年間行う。したがって、研究資金の提供を主たる目的とするプログラムとは全く性質の異なるものであり、研究資金の別途確保が求められる。世界トップレベルの研究拠点形成を図る中核機関(以下、「ホスト機関」という。)には、当該拠点が真に「世界トップレベル研究拠点」となり、支援終了後に自立化するよう、当該拠点をホスト機関の中長期的な計画上に明確に位置付けた上で、助成期間中から機関を挙げて全面的な支援を行うことを求めている。本補助金は機関に対する定額補助となっている。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を形成する。
		成果指標	採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル(World Premier Status)」と評価された拠点の割合
	②	定量的な成果目標	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を形成する。
		成果指標	採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、事業開始5年目にA(現行の努力を継続することによって、当初の目的を達成することが可能と判断される)以上と評価された拠点の割合
アウトプット	(1)	主任研究者数 ※令和元年度実績については令和3年以降に記載予定。	
	(2)	研究者に占める外国人研究者の割合 ※令和元年度実績については令和3年以降に記載予定。	
	(3)	全拠点の輩出論文数に占めるTop10%論文の平均割合 ※令和元年度実績については令和3年以降に記載予定。	
本事業の成果と上位施策との関係	本事業によって、優れた研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える研究拠点」を形成することで、国際的で魅力ある研究環境を構築し、欧米をはじめ世界各国から優れた研究者を受け入れることにより、研究環境の活性化と研究力の強化を進める。		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
1																																																		
2																													事業番号		0201																			
3	令和2年度行政事業レビューシート																												(文部科学省)																					
4	事業名		世界トップレベル研究拠点プログラム												担当部局		研究振興局						作成責任者																											
5	事業開始年度		平成19年度			事業終了(予定)年度		終了予定なし			担当課室		基礎研究振興課						基礎研究振興課長 渡邊 淳																															
6	会計区分		一般会計																																															
7	根拠法令(具体的な条項も記載)		-												関係する計画、通知等		第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～(令和2年7月17日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)																																	
8	主要政策・施策		科学技術・イノベーション												主要経費		文教及び科学振興																																	
9	事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国際的な頭脳獲得競争の激化の中で我が国が生き抜くためには、優れた研究人材が世界中から集う”国際頭脳循環のハブ”となる研究拠点の更なる強化が必須であり、そのために、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える国際頭脳循環拠点」を形成する。																																															
10	事業概要(5行程度以内。別添可)		本プログラムは、大学等研究機関を対象とし、優れた研究者の物理的集合を構築するとともに、既存の制度にとらわれない優れた研究環境を実現するための措置に対して、1拠点当たり原則年間7億円(平成19、22年度採択拠点については年間13～14億円程度)を上限とする支援を10年間行う。したがって、研究資金の提供を主たる目的とするプログラムとは全く性質の異なるものであり、研究資金の別途確保が求められる。世界トップレベルの研究拠点形成を図る中核機関(以下、「ホスト機関」という。)には、当該拠点が真に「世界トップレベル研究拠点」となり、支援終了後に自立化できるよう、当該拠点をホスト機関の中長期的な計画に明確に位置付けた上で、助成期間中から機関を挙げて全面的な支援を行うことを求めている。本補助金は機関に対する定額補助となっている。																																															
11	実施方法		補助																																															
12	予算額・執行額(単位:百万円)				平成29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度要求																																					
13			予算の状況		当初予算		6,001		7,012		6,749.6		5,871.2		6,571.2																																			
14					補正予算		-		-		-		-																																					
15					前年度から繰越し		-		-		-		-																																					
16					翌年度へ繰越し		-		-		-		-																																					
17					予備費等		-		-		-		-																																					
18					計		6,001		7,012		6,749.6		5,871.2		6,571.2																																			
19			執行額		6,000		7,011		6,749.4																																									
20	執行率(%)		100%		100%		100%																																											
21	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%		100%		100%																																											
22	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)		歳出予算目		2年度当初予算		3年度要求		主な増減理由																																									
23			国際研究拠点形成事業費補助金		5,868.2		6,568.2		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた増 700																																									
24			職員旅費		3		3																																											
25			庁費		0		0																																											
29			計		5,871.2		6,571.2																																											
30	成果目標及び成果実績(アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標				単位		平成29年度		30年度		令和元年度		中間目標		目標最終年度																															
31															2年度		-年度																																	
32			国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を形成する。		採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル(World Premier Status)」と評価された拠点の割合		成果実績		%		100		100		100		-		-																															
33							目標値		%		80		80		80		80		-																															
34	達成度						%		125		125		125		-		-																																	
35	根拠として用いた統計・データ名(出典)		文部科学省調べ																																															
36																																																		

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
37	成果目標及び成果実績(アウトカム)						定量的な成果目標	成果指標							単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度																														
38									2	年度	-	年度																																						
39							国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点を形成する。						採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、事業開始5年目にA(現行の努力を継続することによって、当初の目的を達成することが可能と判断される)以上と評価された拠点の割合	成果実績	%	89	89	89	-	-																														
40	目標値	%	80	80	80	80							-	-																																				
41	達成度	%	111	111	111	-							-																																					
42	根拠として用いた統計・データ名(出典)						文部科学省調べ																																											
43																																																		
79	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載																				チェック																													
100	活動指標及び活動実績(アウトプット)						活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度																																				
101							主任研究者数 ※令和元年度実績については令和3年以降に記載予定。						活動実績	人	101	93	-	-	-																															
102													当初見込み	人	70	90	110	90	90																															
103	活動指標及び活動実績(アウトプット)						活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度																																				
104							研究者に占める外国人研究者の割合 ※令和元年度実績については令和3年以降に記載予定。						活動実績	%	45	41	-	-	-																															
105													当初見込み	%	30	30	30	30	30																															
112	活動指標及び活動実績(アウトプット)						活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度																																				
113							全拠点の輩出論文数に占めるTop10%論文の平均割合 ※令和元年度実績については令和3年以降に記載予定。						活動実績	%	18.1	17.8	-	-	-																															
114													当初見込み	%	15	15	15	15	15																															
115	単位当たりコスト						算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込																																					
116							補助金額/研究拠点数						単位当たりコスト	百万円	857	779	750	652																																
117													計算式	補助金執行額/拠点数	6000/7	7012/9	6750/9	5871/9																																
130	政策						8 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化																																											
131	施策						8-2 イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進																																											
132	政策評価						測定指標						定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																														
133															2	年度	-	年度																																
134													採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において「世界トップレベル(World Premier Status)」と評価された拠点の割合						実績値	%	100	100	100	-	-																									
135	目標値	%	80	80	80	80	-	-																																										
136	政策評価						測定指標						定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																														
137															2	年度	-	年度																																
138													採択した拠点の中で、WPIプログラム委員会内において、事業開始5年目にA(現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される)以上と評価された拠点の割合						実績値	%	89	89	89	-	-																									
139	目標値	%	80	80	80	80	-	-																																										
140	政策評価						測定指標						定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																														
141															2	年度	-	年度																																
142													WPI拠点における主任研究者数 ※令和元年度実績については令和3年以降に記載予定。						実績値	人	101	93	-	-	-																									
143	目標値	人	70	90	90	90	-	-																																										
144	政策評価						測定指標						定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度																														
145															2	年度	-	年度																																
146													WPI拠点における外国人研究者の割合 ※令和元年度実績については令和3年以降に記載予定。						実績値	%	45	41	-	-	-																									
147	目標値	%	30	30	30	30	-	-																																										

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
708	事業の効率性		受益者との負担関係は妥当であるか。																	○	現地調査や実績報告書等により、補助金等の使途や使用状況の把握することで、経費の執行に関して、本事業が効率的・効果的に進められているのかを確認している。																													
709			単位当たりコスト等の水準は妥当か。																	○	現地調査や実績報告書等により、コスト水準の妥当性を把握することで、経費の執行に関して、本事業が効率的・効果的に進められているのかを確認している。																													
710			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																	○	現地調査や実績報告書等により、補助金等の使途や使用状況を把握することで、経費の執行に関して、本事業が効率的・効果的に進められているのかを確認している。																													
711			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																	○	現地調査や実績報告書等により、事業目的との整合性を把握することで、経費の執行に関して、本事業が効率的・効果的に進められているのかを確認している。																													
712			不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																	-	-																													
713			繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																	-	-																													
714			その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																	○	外国旅費の執行に当たって、航空運賃の見積りを複数社から取得する等、コスト削減に努めている。																													
715	事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																	○	WPIプログラム委員会内において、プログラム開始10年目の評価を受けた5拠点全てが「世界トップレベル研究拠点」と評価され、目標を達成している。																													
716			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																	-	-																													
717			活動実績は見込みに見合ったものであるか。																	○	活動指標である主任研究者数、研究者に占める外国人研究者の割合は全て当初見込み以上の活動実績となっている。																													
718			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																	○	本事業における拠点形成では、融合研究・新領域の創出を進めるため、異なる分野の研究者同士が同じ建物の中に集まり、日常的に研究に関する議論を交わせる状態であることが重要であると捉えている。このため、本事業では、基本的にすべての研究者が同一の建物の中で研究するアンダーワンループ型の研究拠点を形成することを求めており、そのために必要な研究拠点の本拠となる建物や、研究に使用する設備・機器等の整備に要する経費を本補助金から支出している。それらの施設・設備・機器は、拠点において融合領域・新領域の創出を含む最先端の基礎研究を進めるうえで有効に活用されている。																													
719	関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																									-	-																						
720		所管府省名	事業番号	事業名																																														
721																																																		
722																																																		
723																																																		
724																																																		
725																																																		
726	点検・改善結果	点検結果	大学の学長や、学長経験者、ノーベル賞受賞者、産業界、そして著名外国人有識者3割以上を含むプログラム委員会(委員長:野依良治[(研)科学技術振興機構 研究開発戦略センター長])において、プログラム・ディレクター(PD)及び各拠点のプログラム・オフィサー(PO)が行う報告及び各拠点長やホスト機関長等からのヒアリングを基に、拠点の進捗状況に対して毎年厳格な評価を行っており、手厚いフォローアップを実施している。フォローアップは、各拠点による自己評価書の提出、PD及びPOに加えて外国人研究者を半数程度含む専門家から構成される作業部会によって実施されるサイトビジット等を通じた丁寧な進捗状況の把握、そしてそれら全てを踏まえた上で実施される上記のプログラム委員会による専門的な助言及び指導というように、複層的かつきめ細やかに行われている。こうした綿密なフォローアップもあって、本事業はトップ層を伸ばす取組として高く評価されているが、それだけでは、我が国全体の研究機関に及ぼす影響は限定的であるという指摘もある。																																															
727		改善の方向性	本フォローアップによる助言及び指導等に真摯に対応することにより、毎年の改善に繋げることに成功している。また、経費の執行に関しても、本事業が効率的・効果的に進められているのかを確認すべく、現地調査や実績報告書等により、補助金等の使途や使用状況、事業目的との整合性、コスト水準の妥当性等の把握に努めている。更に、本事業が我が国全体の研究機関に及ぼす影響は限定的であるという指摘を踏まえ、WPI全体としての知名度・ブランドを維持・向上させることやわが国の研究環境の国際化やその他必要な改革を先導する取組などを含め、WPIに係る支援を総合的に実施するWPI総合支援事業を実施し、事業の改善に取り組んでいる。																																															

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
728	外部有識者の所見																																																	
729	外部有識者による点検対象外																																																	
730	行政事業レビュー推進チームの所見																																																	
731	事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は大学等を対象とし、高いレベルの研究者を中核とした拠点形成を目指す構想に集中的な支援を行うものであり、長期継続事業、事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成19年以降長期に継続している事業であり、各拠点による自己評価書の提出や、PD、POや外国人研究者を含む専門家から構成される作業部会による進捗状況の把握や、ノーベル賞受賞者等を含む国内外の有識者等で構成されるプログラム委員会において毎年行われる厳格な評価によって、手厚いフォローアップがなされて実施されていると認められるため、引き続き適切に事業の実施・推進に努められたい。なお、今後は事業の目的にもあるように、高度に国際化された研究環境の整備状況が図れる新たな指標の追加検討を行うなど、成果の把握方法等の工夫・改善を図るべきである。</p>																																																
732	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																																																	
733	執行等改善	引き続き、事業の適切な実施・推進に努めるとともに、事業の進捗管理を行う過程における検討等を通じて、成果の把握方法等の工夫・改善を図っていく。																																																
734	備考																																																	
735	<p>【事業仕分け第1弾の評価結果】 事業番号・事業名: 3-22 競争的資金(外国人研究者招へい)(世界トップレベル研究拠点(WPI)プログラム) WGの評価結果: 予算要求の縮減 とりまとめコメント: 世界トップレベル研究拠点(WPI)プログラムについては、廃止2名、予算計上見送り1名、予算要求通り1名、予算要求の縮減7名で、縮減のうち半額縮減が2名、1/3縮減が4名、その他1名との内訳であった。この中では、新規要求の拠点については実施しないという意見があった。当WGは、予算要求の縮減を結論とする。 【事業仕分け第3弾の評価結果】※「とりまとめコメント」については、WPIIに関するコメントが無いため省略 事業番号・事業名: A-24 競争的資金 WGの評価結果: (制度)見直しを行う (予算)予算要求の縮減(1割程度)</p> <p>※なお、本事業は事業仕分け第3弾の評価結果を受け、平成23年度予算より非競争的資金として整理されている。</p> <p>【事業紹介ホームページ(文部科学省ホームページ)】 http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/toplevel/index.htm 【事業紹介ホームページ(日本学術振興会ホームページ)】 http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html</p>																																																	
736	関連する過去のレビューシートの事業番号																																																	
737	平成22年度	207	平成23年度	222	平成24年度	239	平成25年度	208																																										
738	平成26年度	205	平成27年度	195	平成28年度	201	平成29年度	209																																										
739	平成30年度	208																																																
740	平成31年度	文部科学省 (0199)																																																



780	A. 東京大学			B. 日本学術振興会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
781	人件費	拠点長、事務部門長及び主任研究者等給与	618	事業推進費	プログラムディレクター等への謝金、会議開催に要する経費等	228
782	事業推進費	招へい研究者の研究環境整備のための経費、国際シンポジウム開催等	145	人件費	担当者給与	78
783	旅費	事業実施のために必要な設備備品の調達	72	旅費	拠点訪問等に要する旅費	56
784	設備備品等費	学会への出席に伴う国内旅費、外国旅費、招へい旅費、赴任旅費等	5	設備備品等費	事業実施のために必要な設備備品の調達	0
785	計		840	計		362

782
783
784
785
792

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

792

832

833

チェック

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ	AR	AS	AT	AU	AV	AW	AX
835	支出先上位10者リスト																																																	
836	A.																																																	
837			支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																								
838	1		国立大学法人東京大学	5010005007398	カブリ数物連携宇宙研究機構(Kavli IPMU)	840	補助金等交付	-	-																																									
839	2		国立大学法人東京大学	5010005007398	ニューロインテリジェンス国際研究機構(IRCIN)	670	補助金等交付	-	-																																									
840	3		国立大学法人九州大学	3290005003743	カーボンナノニュートラル・エネルギー国際研究所(I2CNER)	1,012	補助金等交付	-	-																																									
841	4		国立大学法人北海道大学	6430005004014	化学反応創成研究拠点	700	補助金等交付	-	-																																									
842	5		国立大学法人京都大学	3130005005532	ヒト生物学高等研究拠点	700	補助金等交付	-	-																																									
843	6		国立大学法人金沢大学	2220005002604	ナノ生命科学研究所(NanoLSI)	670	補助金等交付	-	-																																									
844	7		国立大学法人名古屋大学	3180005006071	トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)	665	補助金等交付	-	-																																									
845	8		国立大学法人東京工業大学	9013205001282	地球生命研究所(ELSI)	570	補助金等交付	-	-																																									
846	9		国立大学法人筑波大学	5050005005266	国際統合睡眠医科学研究機構(IIMS)	556	補助金等交付	-	-																																									
868																																																		
869	B																																																	
870			支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)																																								
871	1		独立行政法人日本学術振興会	1010005006890	WPIに係る総合支援業務	362	補助金等交付	-	-																																									
1099	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載									チェック																																								
1100																																																		
1101	国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト																																																	
1102		ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)																																								
1103	1	-	-	-	-	-	-	-	-																																									

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-8-2)

施策名	イノベーションの源泉としての学術研究と基礎研究の推進					部局名	研究振興局基礎研究振興課	作成責任者	渡邊 淳			
施策の概要	持続的なイノベーションの創出のためには、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤の強化が不可欠である。学術研究・基礎研究は、イノベーションの源泉たるシーズを生み出すとともに、新しい知的・文化的価値を創造し、社会の発展に寄与するものであるため、学術研究・基礎研究を長期的視点の下で推進する。							政策評価 実施予定時期	令和4年度			
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)		第5期科学技術基本計画第1章(4)、第4省(1)、(2)、(3)等					
	298,135,043 (298,098,617)		248,175,397									
達成目標1	学術研究に関する科学研究費助成事業(科研費)について、人文学・社会科学から自然科学までのあらゆる研究分野への幅広い助成を行うとともに、挑戦性、総合性、融合性及び国際性の観点から、制度の改革を着実に進めることにより、優れた研究成果の創出に寄与する。また、研究成果の持続的創出のための競争的研究費改革を着実に進める。 【経済・財政アクション・プログラム(以下、AP)に挙げられた取組に関連する達成目標】					目標設定の 考え方・根拠	第5期科学技術基本計画等において、イノベーションの源泉となっている研究者の内在的動機に基づく学術研究について、現代的要請への対応が求められているとともに、科研費の充実強化を図ることと定められているため。また、研究力・研究成果の最大化等の観点から、競争的研究費の改革を進めることと定められているため。					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第5期科学技術基本計画において、我が国の総論文数を増やしつつ、我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合(Q値)が10%になることを目指すと定められており、本事業による論文数の増加によってその目標に寄与するため。 【出典】文部科学省調べ				
①科研費による論文数(件) 【AP改革項目関： 文教・科学技術分野③】	162,958	—	162,958	176,676	171,337	調査中	対前年度比増					
年度ごとの 目標値	—	—	162,959	176,677	171,338							
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠				
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・5期科学技術基本計画中の平成28年度～令和2年度にわたり実施される科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合意識調査」(定点調査)において、5.5以上が最も評価が高い「状況に問題はない」という指標解釈がなされているため。 【出典】科学技術・学術政策研究所「科学技術の状況に係る総合意識調査(NISTEP定点調査)」				
②科研費の「挑戦性」への寄与に関する調査結果	5.0	—	5.6	5.4	5.3	5.2	5.5					
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—							

測定指標	基準値	—	
③科研費改革の進捗状況	実績	H28年度	<p>※「科研費改革の実施方針」の工程表に沿って進捗。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術・学術審議会学術分科会の提言等を踏まえ、「科研費改革の実施方針」を改定。(審査システムの見直し) ・意見募集で寄せられた意見(約1,600件)も踏まえ、新たな審査区分表を決定。 ・各研究種目の性質に応じて審査区分の括り化及び総合審査方式や2段階書面審査方式の導入を決定。(研究種目・枠組みの見直し) ・学術の変革への挑戦を促す新たな種目「挑戦的研究」を新設。 ・若手研究者の挑戦を促すための施策パッケージ「科研費若手支援プラン」を策定。 ・最大種目「特別推進研究」の見直し方針を決定。(その他) ・科研費改革の趣旨を広く周知するため、研究者向けの説明会を実施。
		H29年度	<p>※工程表に沿って進捗。(審査システムの見直し)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施するとともに、「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、「挑戦的研究」の助成を開始する等の取組の実施。 ・若手研究者の独立を支援する取組の試行。 ・科研費改革の進捗状況や科研費をめぐる状況等について情報提供を行うため、研究者向けの説明会を実施。
		H30年度	<p>※工程表に沿って進捗。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、若手研究(A)を基盤研究に統合するとともに、「科研費若手支援プラン」の推進のため、基盤研究(B)の審査における若手研究者を優先的に採択する仕組みの導入や、「若手研究」の充実等の取組を実施。 ・中央教育審議会生涯学習分科会において、「社会教育統計」が活用され、社会教育主事の人数及び配置率が年々低下していることを示す基礎データとして、他調査の結果とともに参考資料のひとつとして提示された。分科会における議論の結果は、平成30年12月に「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」として文部科学大臣に答申され、社会教育主事養成の見直しに関する施策の検討・実施に繋がっている。
		R1年度	<p>※工程表に沿って進捗。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に行った「審査システムの見直し」を踏まえた公募・審査を実施。 ・「研究種目・枠組みの見直し」を踏まえ、「新学術領域研究」について発展的に見直し、学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導する「学術変革領域研究」を新設。 ・「科研費若手支援プラン」「統合イノベーション戦略2019」の推進のため、「若手研究」の採択件数を大幅に拡充するとともに、「研究活動スタート支援」も拡充。併せて、若手研究者のより大規模な研究への挑戦を促進するため、重複応募制限の緩和等の取組を実施。 ・事業成果の可視化の促進のため、研究概要や研究成果の公開方法の刷新等の取組を実施。
	目標	毎年度	「科研費改革の実施方針」に沿った「審査システムの見直し」、「研究種目・枠組みの見直し」、「柔軟かつ適正な研究費使用の促進」を柱とする取組の着実な実施。
測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		【測定指標及び目標値の設定根拠】 科学技術・学術審議会学術分科会の審議を経て、科研費改革を計画的・総合的に推進するため策定した「科研費改革の実施方針」に基づく。	

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
④科研費の主要種目における新規採択率	26.4%	26.5%	26.4%	25.0%	24.9%	28.4%	30%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第5期科学技術基本計画において「新規採択率30%の目標を目指しつつ、科研費の充実強化を図る」とされているため。 ・分子：新規採択件数 分母：新規応募件数 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
⑤科研費において、複数年度にわたって研究費が使用できる改革（基金化）の対象となる研究課題の数	—	21,280	21,164	19,756	20,430	24,062	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 より効果的・効率的に研究を実施できるように制度改善を着実に進めるため。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	23,438	21,281	21,165	19,757	20,431		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
⑥文科省及び所管独法が配分する競争的研究費における間接経費の措置率	—	27.7%※	28.7%	28.8%	28.7%	28.8%	30%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・研究力強化に資する研究資金の改革を推進する観点から、科学技術イノベーション総合戦略2015及び「日本再興戦略」改訂2015において、文部科学省の競争的研究費については、平成28年度から新規採択案件について間接経費30%を措置することとされているため。また、「日本再興戦略2016」において、関係府省においても、競争的研究費の間接経費等を必要な審査の上最大30%まで認める措置を、平成28年度から試行的に実施するとされ、平成30年度から本格実施されているため。 ※平成27年度の措置率については、平成28年度予算案において競争的研究費として整理した事業の平成27年度予算額の内訳を集計。 ・分子：文部科学省及び所管独法が配分する競争的研究費における間接経費の総和 分母：文部科学省及び所管独法が配分する競争的研究費における直接経費の総和（いずれも予算額ベース） 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
科学官の運営等 (平成16年度)	31.8 (25)	29.5	②、③	0208	—
独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に 必要な経費 (平成15年度)	26,596.4 (26,596.4)	26,567.1	①～⑥	0185	学術システム研究センターにおいては、日本学術振興会の諸事業への様々な提案・助言を行うとともに、科学研究費助成事業の審査システム・評価関係業務に参画。
「競争的資金における使用ルール等の統一について」(競争的資金に関する関係府省連絡会申合せ)改正に係る周知 (29年度改正)	—	—	①～⑥	—	同申合せが改正され、応募申請様式の統一や電子申請等の促進に係る事項が追加されたことを受けて、文部科学省から各研究機関に対し、その内容の周知を行うため、事務連絡を发出。
科学研究費助成事業 (昭和40年度) 【AP関連項目関連：文教・科学技術分野③】	236,418.3 (236,410.1)	237,381.1	①～⑥	0203	科学技術・学術政策研究所(NISTEP)「科学研究助成事業データベース(KAKEN)からみる研究活動の状況—研究者から見る論文算出と職階構造—」より本事業による論文のQ値は約10%であり、「2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文の割合を10%以上とする」というAPのKPIに近い値となっており、今後、本事業による論文数を更に増加させることにより、当該KPIに貢献できると見込んでいる。
人文学・社会科学を軸とした学術知統合プロジェクト (令和2年度)	—	31.6	②	新02-0020	—
創発的研究支援事業 (令和元年度)	50,000 (50,000)	60	⑥	0202	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段に令和2年度新規事業を追加				

達成目標2	我が国の研究力強化を促進するため、大学・大学共同利用機関における共同利用・共同研究体制等を活用した独創的・先端的研究の推進や研究環境の整備を行うとともに、世界水準の優れた研究活動を行う大学群を増強する。		目標設定の考え方・根拠	学術研究を振興するためには、全国の研究者の知を結集し、効率的・効果的な先端研究を展開してきた共同利用・共同研究体制等が重要であり、本体制を構築する国公立大学の共同利用・共同研究拠点（大臣認定）や大学共同利用機関等を強化しつつ、我が国の強み・特色を生かした研究水準の向上及び均衡ある発展を図る必要があるため。
測定指標	基準値	—		
①独創的・先進的基礎研究の推進により生まれた成果の状況	実績	H28年度	茨城県東海村にある高エネルギー加速器研究機構の実験施設「大強度陽子加速器施設（J-PARC）」からニュートリノと反粒子の「反ニュートリノ」を放射し、それを岐阜県神岡鉱山に設置された東京大学宇宙線研究所の観測施設「スーパーカミオカンデ」で検出する実験（T2K実験）により、「CP対称性の破れ」がニュートリノでもあることを示唆する結果が得られた。	
		H29年度	自然科学研究機構国立天文台の「すばる望遠鏡」において、重力波観測の国際研究チームが二つの中性子星合体で放出された重力波観測に世界で初めて成功した。その後、日本の重力波追跡観測チームが「すばる望遠鏡」を活用し、重力波源となった中性子星の観測を行い、明るさの時間変化を追跡し、中性子星合体で起きた光を世界で初めて捉えることに成功した。	
		H30年度	高エネルギー加速器研究機構では、2008年小林・益川両博士のノーベル物理学賞受賞に貢献した電子・陽電子衝突型加速器（Bファクトリー加速器（KEKB））をより高度化させたスーパーKEKB加速器の建設を目標通り完了させ、本格的な稼働を開始した。また、従来のKEKBを用いた実験データを活用し、小林・益川理論の「CP対称性の破れ」に関する実証的研究を進めた。	
		R1年度	自然科学研究機構国立天文台の大型電波望遠鏡「アルマ」は、平成31年4月に史上初となるブラックホールの影の撮影に成功した国際共同研究プロジェクトに参画し、電波望遠鏡としては世界最高の性能を発揮して全体の観測感度を約10倍向上させ大きく貢献するなど、銀河・惑星系の形成過程や生命起源の謎に迫る成果を着実に上げた。	
	目標	毎年度	我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出	
測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		<p>【測定指標及び目標の設定根拠】</p> <p>・大規模学術フロンティア促進事業など、独創的・先端的研究の推進により生まれた最先端の成果については定量的に示すことが困難であるため、我が国の学術研究の発展に資する画期的な成果の創出を目標として設定している。なお、大規模学術フロンティア促進事業については、科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会において事前評価・中間評価等の第三者評価を行っている。</p> <p>【出典】SSH意識調査報告書</p>		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
②「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」によって発出された論文数（件）	—	635	811	818	801	1003	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本事業は、新たに文部科学大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うものであり、事業の進捗に伴って、拠点活動の一層の推進が期待されるため。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	624	636	812	819	802		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
③「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」における研究拠点の共同利用・共同研究者数（人）	—	3,707	3,924	4,633	4,972	5,566	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本事業は、新たに文部科学大臣認定を受けた共同利用・共同研究拠点を対象に、拠点としての環境や体制の整備に係るスタートアップのための支援を行うものであり、事業の進捗に伴って、拠点活動の一層の推進が期待されるため。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	4,772	3,708	3,925	4,634	4973		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度	
④「研究大学強化促進事業」支援対象機関における、当該事業及び自主財源等によるURA配置数（人）	—	453	476	546	556	555	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・本事業は、URAの着実な配置・活用により、制度の普及定着を図るものであり、事業の進捗に伴って、研究環境改革等の一層の推進が期待されるため。 【出典】全国学力・学習状況調査
	年度ごとの目標値	492	514	544	580	599		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
⑤「先端共用研究設備の整備」により整備された先端研究設備の利用件数（件）	—	—	—	—	—	0	60	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・既存設備の過年度（平成30年度以前）の利用実績等を基に、整備された先端研究設備による効率化の観点も踏まえ目標値として設定。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	0		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国立大学法人の運営に必要な経費 (平成16年度)	1,097,501 (1,097,501)	1,080,672	①～④	0151	国立大学法人等の教育研究の特性に配慮するとともに、教育研究の活性化につなげるため、全ての法人が安定的・継続的に運営を行うための基盤的な経費を措置。
国立大学法人における先端研究の推進 (平成27年度)	10,648 (10,648)	10,170	①	0153	—
大学が保管するアイヌ遺骨の返還に向けた手続等に関する調査研究 (平成27年度)	10.3 (8.7)	7.6	—	0207	—
特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 (平成20年度)	280.8 (280.2)	273.2	②、③	0205	—
国立大学法人施設整備（大型特別機械整備費等（最先端等）） (平成16年度)	5,144.5 (5,139)	2,808.1	①	0154	国立大学法人等において、先端的・独創的な研究に必要な不可欠な研究設備のうち、既存の経費（国立大学法人運営費交付金等）や競争的資金では整備が不可能なものについて、国立大学法人等が策定する設備整備のための中長期的計画（設備マスタープラン）を踏まえた上で、国立大学法人等に対し必要な経費を補助する。
学術研究機関調査支援事業 (平成23年度)	4.8 (4.8)	3.6	①	0206	—
科学研究情報発信基盤の強化 (平成23年度)	9.1 (7)	9.1	①～④	0209	—
日本学士院会員年金の支給等に必要な経費 (昭和31年度)	397 (381)	437.7	①～④	0211	—
研究大学強化促進事業 (平成25年度)	4,230.8 (4,229.4)	4,067.7	④	0204	—
国立大学法人等施設整備（文教施設費） (平成16年度)	106,170 (103,143)	79,109	①～④	0123	国立大学法人等が行う施設整備事業に対し補助金を交付し、国立大学法人等施設の重点的・計画的整備を支援する。
国立大学法人船舶建造に必要な経費 (平成16年度)	2,734.5 (2,734.5)	5,671.5	①～④	0150	—
先端研究設備整備費補助 (令和元年度)	0 (0)	0	⑤	0210	—
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標の⑤を追加。				

達成目標3	国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進め、その優れた成果の普及・展開を目指す。						目標設定の考え方・根拠	第5期科学技術基本計画において「我が国が世界の研究ネットワークの主要な一角に位置付けられ、世界の中で存在感を発揮していくためには（中略）、国内に国際頭脳循環の中核となる研究拠点を形成することが重要」であり、「国は、国内外から第一線の研究者を引き付け、優れた研究環境と高い研究水準を誇る世界トップレベルの研究拠点の形成を進める」と定められているため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
①WPI 拠点における主任研究者数（人）	—	189	203	101	93	調査中	110	目に見える研究拠点の形成のためには、一定以上の人数が物理的に集合することが必要であることから、主任研究者の人数を7人～10人あるいはそれ以上（平成19年、22年度採択拠点は10～20人あるいはそれ以上）であることが必要であるため。 【測定指標①について】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	150	150	70	90	110		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
②WPI 拠点における外国人研究者の割合	—	41%	41%	45%	41%	調査中	30%	国際的な研究拠点を形成するために、外国人研究者の割合を30%以上とすることを公募要領で要件として定めているため。 【測定指標の根拠】 分母：拠点に所属する研究者数の合計 分子：拠点に所属する外国人研究者数の合計 【測定指標②について】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%		
測定指標	基準値	実績値					目標	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
③全拠点の輩出論文数に占めるTop10%論文の平均割合	—	18.6%	19.4%	18.1%	17.8%	調査中	15%	世界トップレベルの研究拠点の形成のための優れた環境整備と高い研究水準の達成に関する取組状況を定量的に測るため、測定指標及び目標値に設定している。 【測定指標③について】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	15%	15%	15%	15%	15%		

測定指標	基準値	—				
④WPI 拠点の形成に伴い得られた成果の普及・展開に関する取組状況	実績	H28年度	—			
		H29年度	国際的な研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する新たな枠組「WPI アカデミー」を設置し、その活動に参加・協力する研究拠点として、平成19年度にWPI 拠点として採択された5 拠点を「WPI アカデミー拠点」として認定。また、WPI アカデミーの活動を含めたWPI 事業全体の支援を行う「WPI 総合支援事業」を開始。			
		H30年度	「WPI 総合支援事業」の中で、外国人研究者受入れノウハウ等を横展開するためのポータルサイト「WPIForum」を開設。また、全国33大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、WPI拠点から国際化や外国人研究者受入環境等に関する先導的な取組の成果を発信。			
		R1年度	全国33大学等から構成されるコンソーシアムが主催したシンポジウムにおいて、WPI拠点において融合研究を促進することで研究力強化につながったという成果事例を発信。			
	目標	毎年度	世界トップレベルの研究拠点の形成に伴い得られた成果を普及・展開する。			
		測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	【測定指標及び目標値の設定根拠】 科学技術イノベーション総合戦略2017 において、「WPI のブランド等の強化やWPI初の優れた成果のプログラムの枠を越えた展開・波及を図る」とされており、本取組は政府として取り組むべき内容であるため。			
達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考	
世界トップレベル研究拠点プログラム (平成19年度)	6,749.6 (6,749.6)	5,871.2	①～④	0201	—	
昨年度事前分析表からの変更点						